

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和5年7月31日

釧路市議会議員 畑中優周 様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 村上和繁



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	西村 雅人
出張先	岡山市
期間	令和5年7月21日 ~ 令和5年7月24日 (4日間)
用務	第65回自治体学校in岡山に参加
調査(研修)結果等の概要	別紙報告書の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

# 「第 65 回自治体学校 in 岡山」参加に関わる報告書

2023 年 7 月 25 日

日本共産党議員団 西村 雅人

第 65 回自治体学校 in 岡山が、2023 年 7 月 22 日～24 日まで岡山市で開催され、私が参加してきたので、以下報告する。主催は第 65 回自治体学校実行委員会(自治体問題研究所内)で、岡山県や岡山市などの自治体が後援している。

第 1 日目は、2 つの記念公演が主だった。1 つは中山徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授による「地方自治と地域この 1 年から考える」と題する講演であった。

内容は「厳しさが増す自治体を巡る状況について、ではどうすればいいのか」というものであった。まず、国政の大きな問題点から指摘された。まず 1 つは安保三文書の改訂、それに伴って 43 兆円もの防衛予算が組まれること、そのため金額、時期は示されないものの増税が含まれることへの危惧が示された。2 つ目に社会保障改革についても言及された。全世代型社会保障改革に加え、異次元の少子化対策という名のもと、社会保障費を引き上げ、若者を苦しめそれによって将来不安から結婚も子どもを持つことも諦める若者が増えることが指摘された。3 つ目はデジタル田園年國家構想である。DX などを進めて市民の暮らしが便利になることは決して否定するものではない。しかし今の政府がやろうとしている本質は、医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねようとしている点にある。狙いは財界、民間企業の新たな収益源を確保することにあるそうだ。国は紙の保険証を廃止してマイナンバーカードに一元化しようとしているのも、納得がいく。企業の利益のために、国民のプライバシーが危険にされることは許されて良いはずがない。

このような国の政策を自治体が無批判に受け入れることについて批判された。今多くの自治体で、地域経済の縮小が問題になっている。防衛費を増やしても消費、生産は限られた企業しか潤わず、地域の経済効果は乏しい。一方、社会保障の経済効果は非常に大きく、特に雇用を通じた地域経済の活性化が期待できる。釧路市においても同じで、積極的に社会保障、福祉関係の企業・団体を応援すべきではないだろうか。他方、自治体が大型公共事業やカジノに邁進すると更に地域経済は深刻になることを訴えていた。

中山教授は地方政治を変えるための 4 要件を説かれた。

- ①政策: 原因がどこにあるのか、どうすれば変えることができるのか
- ②主体: どのような政治勢力が伸びれば、新たな政策が実行できるのか、地方における野党共闘、候補者を明確に示す
- ③方法: 政策と主体を、女性、若者にどう伝えるのか
- ④継続: 幅広い市民運動を継続的に行っているか

この4つが重要である。実際 2022 年 6 月に行われた杉並区長選挙では、女性と若者の投票率が大きく伸びて岸本聡子区長の誕生につながった。この傾向は、今年春の区議会議員選挙でもみられて、女性議員が半数を占めることになった。投票率の向上、とりわけ女性、若者にどう訴えるのか今後重要を焦点になるだろう。

最後に中山教授は、地方自治体が発展するためには、市民運動の重要性を強調された。議員は市民運動の先頭に立たなければならないと思った。釧路市においても、地域経済、鉄道高架事業、まちづくり、日本製紙跡地問題、義務教育学校など課題が山積しているが、どれをとっても市民が住民運動に関わることで、地域に関心を持ち、自治能力の高い市民として成長する。ここに釧路市が抱える問題を解決する鍵があると強く感じた講義であった。

2 つ目の記念講演は、岸本聡子・杉並区長による「地域の主権を大切に、ミニシパリズムの広がり」と題するお話だった。

岸本区長は、2022 年の杉並区長選にて「公共の再生」「草の根の民主主義と自治」を掲げて立候補し、多くの住民の支援を得て当選を果たした。新自由主義が世界を席卷し、自治体では行革という名の下で行政サービスの民間委託や民営化が進められていることに警鐘を鳴らした。岸本区長が長年暮らした欧州では、こうした流れに抗して、地域主権や自治をめざす自治体が現れ、「ミニシパリズム」というコンセプトでつながっている。「ミニシパリズム」とは、選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指している。ボトムアップで地域から国政を変えようという運動でもあるが、その背景には、行き過ぎた市場化・民営化で失った公共財(コモンズ)を取り戻す住民運動でもある。

「ミニシパリズム」には、①運動(The movement)、②地方政治(Power)、③地域経済(The Economy)の3つの要素がある。これらの3要素が互いに影響しあい、現実の政治経済を変革する力になっている。①の運動には、例えば近年欧州で頻発する労働者のストライキがある。②の地方政治とは、自治体における権力を取ることが含まれている。具体的には、2020 年フランスの地方選挙にて、7地域で同時に女性市長が誕生した事例がある。それにより女性が得意とする協調、対話、当事者に対する共感力による解決を強調する政治へと変化させている。③の地域経済については、地域経済を活性化するために公共の再生、住民の政治への直接参加、地域経済の実装が必要であると説く。

釧路市でも行政サービスの民営委託が検討されることがあるが、ミニシパリズム視点から問題点を再検討する必要があると感じさせられた講義であった。

2 日目は14の分科会が開催された。私は山本由美・和光大学教授による「学校統廃合、小中一貫校問題を考える」に参加した。学校統廃合は、2000 年頃から上昇し高止まりを続けている。また高校の廃校も増え、とりわけ東京、兵庫、神奈川、大阪、埼玉などの都市部で目立っている。このような学校統廃合は、政策的に進められている。例えば 2014 年に「地方創生」がスタートし、新自由主義的地域再編が

行われるようになった。2015年には文科省は学校統廃合の手引きを改正し、単学級以下校の統廃合の適否を速やかに検討するよう指示を出した。スクールバスでの通学も概ね1時間以内に緩和した。

このような背景で学校統廃合が進められるようになったが、以下講義のポイントを箇条書きで紹介する。

- ・小規模校・複式学級のある学校は、教育的効果が薄いとは言い切れない。
- ・文科省も機械的な統廃合を示していない。むしろ地域の合意形成を重視している。しかし多くの自治体でこの部分が無視されている。
- ・公共施設等総合管理計画(2014~16年度)によって財政誘導されている。
- ・大阪府では3年連続で定員割れの高校は再編整備するなど、高校統廃合も新たな段階に入っている。
- ・普通科高校の特色化を掲げて再編するも、全体としてはスクラップ&ビルドしながら削減を計画している。
- ・都道府県公共施設等総合管理計画に県立高校までも含まれている。
- ・東京の都心部などでは、タワーマンションを含む再開発と共に小中一貫校が新設されるという統廃合が見られる。
- ・小中一貫校のメリットとして「中一ギャップ」「発達早期化」があげられるが、この間の調査研究で科学的根拠がいよいよなくなっている。
- ・5・6・7年生で1つのまとまりとする所が多いが、朝日新聞のアンケート調査では、この接続部に制度的課題があることが見られる。
- ・北海道などでは、地域に小・中学校存続のための小規模校が増えている。
- ・小中一貫校では、子どもが自分に自信があると回答する割合が、非一貫校より低くなっている。

山本教授は、このような点を指摘された。山本教授は昨年9月来釧し講演された。その時も指摘されていたが、学校統廃合は子どもにとってリスクもあるということも共有すべきであろう。全国的に進められる小中一貫校であるが、経済効率よりも子ども中心の視点で考えていく必要性を感じた。

3日目、最終日は本多滝夫・龍谷大学教授と太田昇岡山県真庭市長が特別講演を行った。

本多教授は「政府が進める『デジタル化』では行政の持つデータを民間開放することが求められている」と危険性を指摘。政府の「自治体の情報システムの標準化・共通化」はシステム再構築を強要し、自治体の縮小や職員の削減を迫るものと警告した。

マイナンバーの活用分野を緩和した改定マイナンバー法は、マイナンバーによる監視国家を容認するもので、「住民は身分証明書としてのマイナンバーカードの常

時携帯を求められ、カードの認証を通じて自治体や民間のサービス利用が認められる。行動がデータとして収集され、それに基づき平時は行動変容を促され、有事には指示される」と指摘。「憲法が保障した自己決定権が根底から覆される」と警告されていた。

太田市長は「今の地方議会は、男女比や年齢、職業など、議員の人員構成と実際の社会の構成が合っていない」と指摘し、選挙に出ても職場復帰できる仕組みや土日・夜間議会の開催などを提案。「議会も自治をどう機能させるのか、必死になって考えていくべきだ」と提言された。釧路市議会においても議会改革が進められようとしているのが、このような視点が大切なのではないだろうか。

3日間に渡る第65回自治体学校 in 岡山の主な中身は以上である。